

### ■第3部 行政分野別計画



## まちのイメージ1

健康でいきいきと暮らせるまち（子育て・保健・福祉）

## 1-1 健やかに成長できるまちづくり

### 「1-1 健やかに成長できるまちづくり」が目指すビジョン

児童福祉施設への経済支援などを通じて、子どもたちが安心して安全な生活を送るための支援を進めた栄一の姿勢を模範にしながら、以下の取組を実践します。

充実した子育て支援や、多様なニーズに対応した保育サービスの提供、子育てを支える基盤を整備することにより、子育て家庭が心身面・経済面ともに安心して子育てできる環境をつくとともに、青少年の社会的自立を支援し、乳幼児期から青年期までの健やかな育ちを支えます。

（基本施策・個別施策に  
関連する写真）  
※デザインの段階で調整

（基本施策・個別施策に  
関連する写真）  
※デザインの段階で調整

### 深谷市が目指すSDGsのゴール（子育て分野）

	<b>1 貧困をなくそう（経済、社会）</b> あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ		<b>2 飢餓をゼロに（経済、社会）</b> 食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する
	<b>3 すべての人に健康と福祉を（社会）</b> あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進する		<b>4 質の高い教育をみんなに（社会）</b> すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する
	<b>5 ジェンダー平等を実現しよう（社会）</b> ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る		<b>8 働きがいも経済成長も（経済、社会）</b> すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用を推進する
	<b>16 平和と公正をすべての人に（社会）</b> 持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する		<b>17 パートナリシップで目標を達成しよう（環境、経済、社会）</b> 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

#### 市民や事業者のみなさんが取り組めること



- 放課後や朝夕の登下校の見守りなど、住んでいる地域で子どもたちの見守り活動を行う。
- 虐待かなど疑いのある場面を見かけたら、すぐに虐待対応ダイヤル「189」などに連絡をする。



## 1-1 健やかに成長できるまちづくり

### 1-1-1 子育て支援の充実 (P.62)

### 1-1-2 保育環境の充実 (P.64)

### 1-1-3 青少年の健全育成の推進 (P.66)

#### 渋沢栄一が遺した功績や精神・考え方など（子育て分野）

- ・ 栄一は約500の企業の設立や運営に関わり、600以上の社会公共事業や教育・国際親善などに携わりました。
- ・ また、栄一は、日本煉瓦製造会社れんがの設立に関わり、明治21(1888)年に現在の深谷市上敷免に工場が設立されました。この工場には明治39(1906)年に専用の保育園が設立され、日本で4番目、埼玉県内では初めての保育園とされています。昭和18(1943)年に改めて恒徳保育園として開設され、翌年には社員のみならず、地域の児童を受け入れました。
- ・ さらに、埼玉県初の児童福祉施設である埼玉育児院は、福祉の発展に強い思いをもっていた栄一による資金援助により、経営を軌道に乗せ、現在も子どもの心身の健やかな成長と自立を支援する施設として、活動を続けています。



## 1-1-1 子育て支援の充実

**5年後の目指す姿** 充実した子育て支援サービスが提供され、誰もが地域の支えのもと、安心と喜びを感じながら、子育てをしています。

### ◆まちづくり指標

指標名	実績値(令和3(2021)年度)	目標値(令和9(2027)年度)
子育てがしやすいまちと感じている市民の割合	77.3%	80.0%
深谷市民まちづくりアンケートにおいて、中学生以下の子どもを持つ保護者の方が、「子育てしやすいまちである」と答えた割合であり、子育て支援が充実しているかを測る指標です。		
ファミリーサポートセンター延べ支援件数	1,721件	1,721件
地域住民による相互の子育て援助活動である「ファミリーサポートセンター事業」の年間支援件数であり、地域における子育て支援が実施されているかを測る指標です。		
児童虐待管理数	81件	81件
1年間の要保護児童対策地域協議会における管理事例数であり、虐待が未然に防止されているかを測る指標です。		

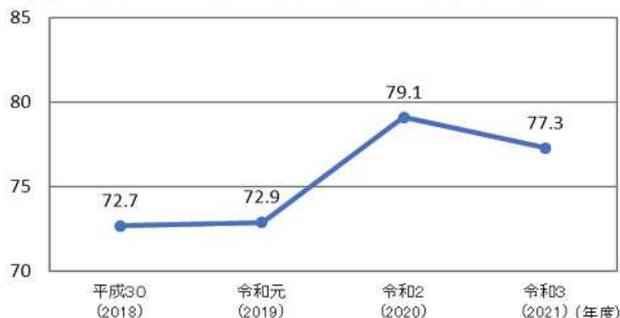
### ◆施策を取り巻く社会状況

全国的に毎年の出生数が減少する一方で、核家族化の進行、就労形態の多様化などにより、子育てに対するニーズは高まっています。社会経済状況の著しい変化などに伴い、子育て家庭の経済的困窮や、孤立などが問題となっています。

### ◆深谷市の現状と課題

- 1 経済状況の停滞により、各家庭の経済的負担が増大しており、安心して子育てするために、子育て世帯の経済的負担の軽減が求められています。
- 2 ファミリーサポートセンターの利用者が増加し、緊急時の送迎対応や、病児の預かりなどに取り組むほか、子育て支援の拡充により、子育てしやすいまちと感じている市民の割合は増加しています。今後も、地域で安心して子育てするための多様なニーズへの対応が求められています。
- 3 児童虐待管理数は若干の増加となっており、関係機関と連携を取り未然に児童虐待を防ぐなど迅速な対応が必要です。子育て家庭の困窮や孤立などを背景として児童相談も増加しており、今後ますます子育て不安の軽減が求められています。市内17カ所に設置している子育て支援センターのほか、子育て中の親子が交流し、子育てや困りごとを相談できる場が求められています。

(%) 子育てがしやすいまちと感じている市民の割合



## ◆取組方針

### 1 子育ての経済的負担を軽減します

子育て世帯が地域で安心して子育てができるように、経済的な支援を多角的に推進します。医療費助成や就業支援など家庭の状況に応じた経済的支援に加え、深谷市の独自事業として、0歳児世帯への支援金（地域通貨ネギー）の支給などを行います。

#### 【主な事業】

こども医療費支給事業、児童手当支給事業、母子家庭等自立支援事業、0歳児子育て支援金支給事業

### 2 地域における子育て支援を行います

地域で子どもたちが安心して生活できるよう、民生委員・児童委員を中心に地域の見守りを継続して実施します。また、地域住民による相互の子育て援助活動であるファミリーサポートセンター事業の充実を図り、地域住民同士の助け合いを活発にし、利用しやすいサービス環境を整えます。

#### 【主な事業】

子育て支援推進事業

### 3 子育ての不安を軽減します

子育ての不安や悩みを気軽に相談できるよう、子ども家庭総合支援拠点、家庭児童相談室など、窓口における支援体制を充実するほか、家庭訪問を実施します。また、児童虐待を未然に防止するため、関係機関と連携を図りながら支援します。子育て支援センターなどでは、子育ての相談のほか、子どもの遊び場の提供や保護者の交流を支援します。さらに、子育てを支える交流の場を新たに整備します。

#### 【主な事業】

児童福祉推進事業、児童相談・虐待防止事業、地域子育て支援拠点事業

## ◆関連する個別計画

・第2期深谷市子ども・子育て支援事業計画（令和2（2020）年度～令和6（2024）年度）

## ◆SDGsとの関連：主に関係するゴール

ゴール					
ターゲット	1, 2, 3, 4	1	2	2	4
ゴール					
ターゲット	1, 2	17			

## 1-1-2 保育環境の充実

### 5年後の 目指す姿

子育てを支える基盤を整備することにより、待機児童数ゼロが維持されており、子育て世代の多様なニーズに対応した保育サービスが実施されています。

### ◆まちづくり指標

指標名	実績値(令和3(2021)年度)	目標値(令和9(2027)年度)
仕事と子育ての両立ができていると思う市民の割合	77.5%	80.0%
深谷市民まちづくりアンケートにおいて、小学生以下の子どもを持つ保護者の方が、「仕事と子育てを両立できている」と答えた割合であり、保育サービスが充実しているかを測る指標です。		
認可保育園の待機児童数	0人	0人
保育園申込者のうち、保育園に入れない子どもの数であり、保育環境が充実しているかを測る指標です。		
学童保育室の待機児童数	0人	0人
学童保育室申込者のうち、学童保育室に入れない子どもの数であり、保育環境の充実度を測る指標です。		

### ◆施策を取り巻く社会状況

子どもの人口は全国的に減少傾向にあります。一方、核家族化の進行や共働き世帯の増加、保護者の就労形態の多様化などに伴い、保育園や学童保育室の利用ニーズが高まっています。また、一時保育、延長保育、病後児保育など、多様化する保育ニーズへの対応も求められています。さらに、各種保育サービスの利用に伴う家計の負担が増大しています。

### ◆深谷市の現状と課題

- 1 保育施設や学童保育室への入園入室希望は増加傾向にありますが、受け皿の確保に取り組んだ結果、令和元(2019)年度以降は待機児童数ゼロを達成しています。今後も、保育ニーズを的確に捉え、保育定員や人材の確保を図る必要があります。
- 2 保育ニーズの多様化により、一時保育、延長保育、病後児保育への対応のほか保育料などの負担軽減が求められています。



## ◆取組方針

### 1 子育てを支える基盤を整備します

保育に対するニーズを的確に把握し、保育施設や学童保育室の定員確保を図ることで、待機児童ゼロを継続します。また、職員の処遇改善などを考慮して人材確保に努めること及び研修などの充実を図ることで保育環境の充実と質の向上を図ります。

#### 【主な事業】

公立保育施設運営事業、私立保育施設運営事業、私立保育施設整備費補助事業、公立学童保育室運営事業、私立学童保育室運営事業

### 2 多様な保育ニーズに対応します

就労形態や家庭環境の変化による多様な保育ニーズに対応するため、一時保育、延長保育、病後児保育を実施します。また、保育施設に通う児童に対して、第2子保育料無償化など、深谷市独自の保育料軽減事業を実施し、保護者の経済的負担軽減を図ります。

#### 【主な事業】

公立保育施設運営事業、私立保育施設運営事業、子ども・子育て支援交付金事業

## ◆関連する個別計画

・第2期深谷市子ども・子育て支援事業計画（令和2（2020）年度～令和6（2024）年度）

## ◆SDGsとの関連：主に関係するゴール

ゴール		
ターゲット	2	5

## 1-1-3 青少年の健全育成の推進

### 5年後の 目指す姿

青少年が規範意識を持ち、社会の一員として成長できるように地域全体で取り組み、青少年の社会的自立を支援しています。

#### ◆まちづくり指標

指標名	実績値(令和3(2021)年度)	目標値(令和9(2027)年度)
地域で子どもを育む活動をしている市民の割合	19.9%	27.0%
深谷市民まちづくりアンケートにおいて、「ボランティア活動、スポーツの指導、子ども会やPTA活動など、地域で子どもを育む活動に参加している」と答えた市民の割合であり、地域における青少年を育成する体制が整っているかを測る指標です。		
青少年の補導件数	291件	190件
1年間に深谷・寄居警察署が確認した補導件数であり、地域全体で青少年の健全な育成が支援できているかを測る指標です。		

#### ◆施策を取り巻く社会状況

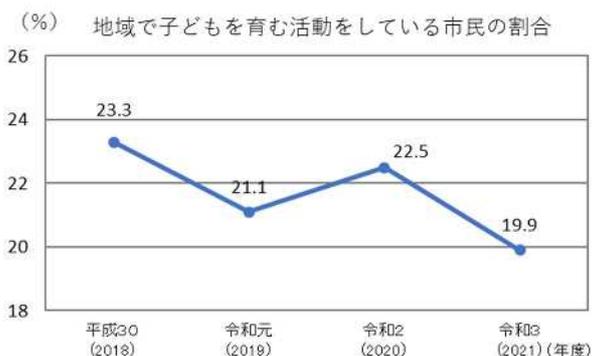
少子化の進行や情報化社会の進展、民法の改正による成年年齢の引き下げなどにより、家庭、学校、地域における青少年を取り巻く環境が大きく変化しています。特に、スマートフォンなどの急速な普及に伴い、各種メディアなどが提供する情報は青少年の健全な育成を阻害するおそれのあるものも多く、青少年がこれまでにない事件やトラブルに巻き込まれる危険性が高まっています。

また、引きこもりやニートなど社会生活を円滑に営む上で困難を抱える青少年の増加、引きこもりの長期化も問題となっています。

#### ◆深谷市の現状と課題

1 青少年の健全育成を目的として活動する深谷市子どもサポート市民会議の活動を支援し、パトロールなどの非行防止活動などを行うほか、青少年健全育成深谷市民大会において啓発活動を推進しています。こうした活動を通じて、地域の大人や学校・家庭が、地域社会の役割や家庭教育の重要性を再確認し、地域全体で青少年を見守り、育てることが必要です。

2 引きこもりやニートなど社会への適応が難しい青少年に対して、相談窓口を設置し、関係機関と連携しながら、自立に向けて支援しています。今後も、青少年の悩みに耳を傾け不安を軽減する支援が求められています。



## ◆取組方針

### 1 青少年の健全育成のための活動を支援します

次代を担う青少年が、社会の一員として自覚と責任を持って社会生活を送ることができるよう、青少年の健全育成のための活動を行っている関係団体を支援します。また、関係団体と協力し、青少年が自らの考えを主張し、地域住民がその主張を聞く機会を提供します。

#### 【主な事業】

青少年健全育成環境づくり事業

### 2 青少年の悩みや不安を軽減する支援をします

引きこもりやニートなど社会への適応が難しい青少年に対して、心身ともに健康で社会的に自立することを目的に、相談窓口を実施します。また、青少年や家族の悩み事や不安の軽減、関係者の理解と適切な対応を促すため、講演会などを実施します。

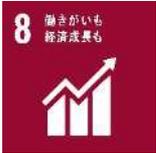
#### 【主な事業】

青少年相談支援事業

## ◆関連する個別計画

・第2期深谷市子ども・子育て支援事業計画（令和2（2020）年度～令和6（2024）年度）

## ◆SDGsとの関連：主に関係するゴール

ゴール			
ターゲット	2, 4	5, 6	17

## 1-2 健やかで元気に暮らせるまちづくり

### 「1-2 健やかで元気に暮らせるまちづくり」が目指すビジョン

病気の研究や医療活動の支援を通じて、誰もが健康でいられるよう尽力した栄一の姿勢を模範にしながら、以下の取組を実践します。

あらゆる年齢の人々が、心と体の健康を大切にし、健康的な生活を実践するなど、健康づくりを応援する仕組みづくりを進めるとともに、誰もが安心して必要な医療を受けられるよう、地域医療体制の充実を図ります。

これにより、誰もが健康でいきいきと暮らし続けられるまちを実現します。

（基本施策・個別施策に  
関連する写真）  
※デザインの段階で調整

（基本施策・個別施策に  
関連する写真）  
※デザインの段階で調整

### 深谷市が目指すSDGsのゴール（保健分野）

 <p>2 飢餓をゼロに</p>	<p>2 飢餓をゼロに（経済、社会）</p> <p>食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する</p>	 <p>3 すべての人に健康と福祉を</p>	<p>3 すべての人に健康と福祉を（社会）</p> <p>あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進する</p>
 <p>10 人や国の不平等をなくそう</p>	<p>10 人や国の不平等をなくそう（経済）</p> <p>国内及び国家間の格差を是正する</p>		

市民や事業者のみなさんが取り組めること



- 健康づくりのためにウォーキングや自転車通勤を行うなど、日頃から適度な運動をすることを心がける。
- 病気の予防や早期発見、早期治療に繋げるため各種健（検）診を受けるほか、病気や健康問題を気軽に相談できる、かかりつけ医を持つ。



## 1-2 健やかで元気に暮らせるまちづくり

### 1-2-1 健康づくりの推進 (P.70)

### 1-2-2 地域医療体制の充実 (P.72)

(基本施策・個別施策に  
関連する写真)  
※デザインの段階で調整

(基本施策・個別施策に  
関連する写真)  
※デザインの段階で調整

## 渋沢栄一が遺した功績や精神・考え方など（保健分野）

- ・栄一は、病気の研究や医療活動を積極的に支援しました。当時不治の病と恐れられていた結核の撲滅を目指し、近代日本医学の父・北里柴三郎が提唱し設立された日本結核予防協会では副会頭に就任し、感染症予防を後押ししました（財団法人化後は会頭に就任）。
- ・また、栄一は、できるだけ多くの国民が医療にかかることができるようにという思いから、医療福祉機関に対しても多額の寄附を行いました。特に、東京養育院のほか、日本赤十字社、東京慈恵会、<sup>せいるか</sup>聖路加病院（現在の<sup>せいるか</sup>聖路加国際病院）、<sup>さいせいかい</sup>済生会などを支援しました。
- ・晩年は、「坂本屈伸道」と呼ばれる運動による健康法を取り入れ、健康維持に努め、91歳の長寿をまっとうしました。



## 1-2-1 健康づくりの推進

### 5年後の 目指す姿

健康的な生活を送るための知識を得て実践するとともに、地域で健康づくりを応援する仕組みが進み、あらゆる年齢の人々が、心と身体の健康を大切にしている姿を送っています。

### ◆まちづくり指標

指標名	実績値(令和3(2021)年度)	目標値(令和9(2027)年度)
普段の生活で健康づくりに取り組んでいる市民の割合	60.6%	73.1%
深谷市民まちづくりアンケートにおいて、「運動や歩くことなど普段の生活で健康づくりに取り組んでいる」と答えた市民の割合であり、市民の自主的な健康づくりと疾病予防が行われているかを測る指標です。		
定期的に健診などを受ける市民の割合	77.5%	80.7%
深谷市民まちづくりアンケートにおいて、「定期的に健康診断や人間ドック、がん検診のいずれかを受けている」と答えた市民の割合であり、病気の早期発見・早期治療につながるための行動をとっているかを測る指標です。		
乳幼児健診の平均受診率	97.6%	99.1%
乳幼児健診対象児のうち、乳幼児健診を受診した乳幼児の割合であり、母子の健やかな生活に向けた支援が行われているかを測る指標です。		

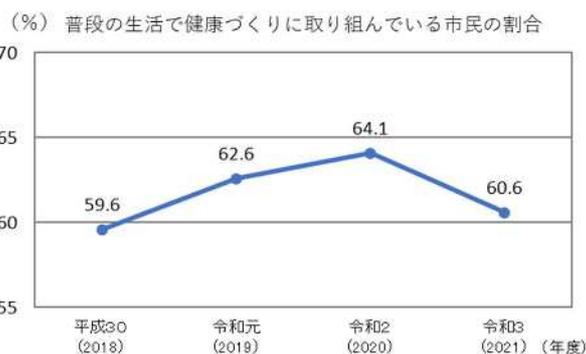
### ◆施策を取り巻く社会状況

少子高齢化が進む中、健康寿命の延伸や子どもが健やかに生まれ育つための支援が重要となっています。健診などの未受診や運動・スポーツの機会が減少するなど、疾病の早期発見・早期治療、健康づくりなどへの影響が指摘されています。また、核家族化や地域のつながりが希薄化する中、妊産婦への支援や交流が不足し、孤立して悩みを抱えやすい状況があります。

### ◆深谷市の現状と課題

1 普段の生活で健康づくりに取り組んでいる市民の割合は60.6%であり、今後もあらゆる年齢の人々のライフスタイルに沿った健康づくりを支援するため、官民協働による健康づくりの取組が重要となっています。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、改めて感染症対策が重視されるとともに、心の健康づくりに取り組んでいくことも必要です。

2 定期的に健診などを受ける市民の割合は77.5%ですが、がん検診などの受診率は低く停滞しており、自分の健康状態を知り、健康リスクの早期発見、重症化予防をすることが必要となっています。



3 乳幼児健診の受診率向上のため、受診勧奨を実施し、子育て期のさまざまな悩みの軽減に努めており、今後も、妊娠期から子育て期を母子ともに健やかに過ごせるよう、切れ目ない支援が重要となっています。

### ◆取組方針

#### 1 市民の健康づくりを地域全体で応援します

個人のライフスタイルに沿って取り組める健康づくりとして、疾病予防はもちろんのこと、歩くことを中心とした運動実践や、食習慣の改善、心の健康づくりを推進します。また健康づくり応援店などの官民協働による健康づくり支援を推進し、地域で健康づくりを応援する仕組みづくりに取り組みます。

##### 【主な事業】

健康づくり応援事業、予防接種事業

#### 2 健診などの受診機会をつくります

より多くの市民が定期的に健診などを受診できるよう、市民ニーズにあった健診などの機会を設けるとともに、人間ドックや脳ドックの健診費用の助成を拡大するなど、受診しやすい環境づくりに取り組みます。また、健診などの重要性についての理解が深められるよう周知・啓発を推進します。さらに、リスクが認められた場合には、精密検査や治療につながるよう支援します。

##### 【主な事業】

健康診査事業、特定健康診査等事業、がん検診事業、成人保健指導事業、歯科保健指導事業

#### 3 妊産婦・乳幼児への切れ目ない相談支援を実施します

子どもを安心して産み育てることができるよう、妊娠期からの相談支援により、妊産婦健診の重要性の周知や産後うつなどの予防に努めます。また、乳幼児健診の受診勧奨を行い、乳幼児及び保護者の健康の保持増進を支援します。

##### 【主な事業】

母子健康包括支援事業、乳幼児健康支援事業、未熟児養育事業

### ◆関連する個別計画

- ・第2次深谷市健康づくり計画（平成30(2018)年度～令和7(2025)年度）
- ・深谷市新型インフルエンザ等対策行動計画（平成26(2014)年12月策定）
- ・第3期深谷市国民健康保険特定健康診査等実施計画（平成30(2018)年度～令和5(2023)年度）
- ・第2期深谷市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）（平成30(2018)年度～令和5(2023)年度）
- ・深谷市自殺対策計画（令和元(2019)年度～令和6(2024)年度）

### ◆SDGsとの関連：主に関係するゴール

ゴール			
ターゲット	2	1, 2, 3, 4, 5, 7, 8, a	4

## 1-2-2 地域医療体制の充実

### 5年後の 目指す姿

地域医療サービスと救急医療体制が整い、誰もが安心して必要な医療を受けられています。

#### ◆まちづくり指標

指標名	実績値(令和3(2021)年度)	目標値(令和9(2027)年度)
かかりつけ医がいる市民の割合	74.3%	79.9%
深谷市民まちづくりアンケートにおいて、「かかりつけのお医者さんがいる」と答えた市民の割合であり、地域で医療サービスが受けられているかを測る指標です。		
24時間対応診療日数(第二次救急医療)	365日	365日
休日、夜間に第二次救急医療に指定された病院において診療が受けられる日数であり、救急医療体制が充実しているかを測る指標です。		

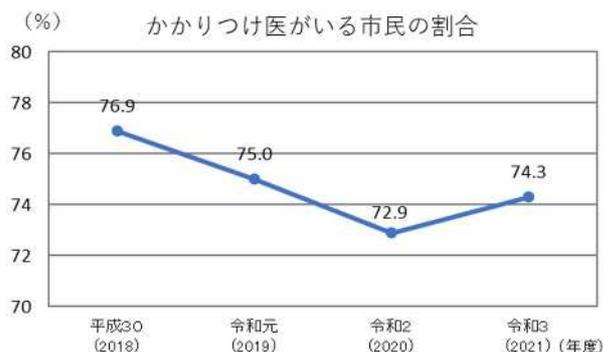
#### ◆施策を取り巻く社会状況

市民の健康的な生活を実現するため、地域医療体制を確保することは非常に重要です。現在、医師不足による医療体制の縮小や救急患者の増加、患者の大病院志向など、地域医療にはさまざまな課題が山積しています。そのような中、日常生活で地域の診療所などによるきめ細かな健康管理を行うことが推奨されています。さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う医療体制の逼迫、医療関係者などへの感染の広がりによる人的不足に伴い、通常診療への影響も見られます。

#### ◆深谷市の現状と課題

1 かかりつけ医がいる市民の割合が伸び悩んでいることから、今後も市民に対し「かかりつけ医の大切さ」や「医療機関の適正受診」について、さまざまな機会を通じて積極的に情報発信していく必要があります。あわせて、地域で医療が適切に提供できる体制の整備が必要です。

2 第二次救急医療及び休日子ども夜間診療所は、年間を通じて維持していますが、小児科医や麻酔科医をはじめ医師が不足している現状があります。また、感染症対応と並行して、通常診療を継続する中、医師などの人手不足が深刻化しています。今後も、医師不足の解消に向けて、地域医療を支える医師の確保とともに救急医療機関の適切な利用を啓発し、救急医療体制のさらなる充実が求められています。



## ◆取組方針

### 1 地域で医療サービスが受けられる体制の充実を図ります

深谷寄居医師会と連携し、在宅当番医制や休日診療所・こども夜間診療所の運営など、休日や夜間の初期救急医療体制の維持・充実を図るとともに在宅医療など地域で医療サービスが受けられる体制の充実を図ります。また、介護事業者をはじめとした関係機関と医療機関との連携を推進し、病状が悪化する前に地域で治療が受けられる体制の充実を図ります。さらに、医療機関の適正受診を進めるため、診療所などと総合病院の役割分担について、市民の理解を深める取組を推進するとともに、日頃の健康管理や診療をしてくれる「かかりつけ医」について、普及啓発を図ります。

#### 【主な事業】

地域医療推進事業、救急医療体制整備事務

### 2 救急医療体制の充実を図ります

県や近隣の市町と連携し、広域医療圏における二次・三次救急医療体制の維持・確保を図ります。また、適切な救急医療の利用を促進するため、「救急電話相談」の認知度を高めるなど、啓発活動の充実を図ります。

さらに、感染症対応の視点も含めた医療提供体制の確保や医師不足の解消に向けて、地域医療を支える医師の確保を引き続き実施します。

#### 【主な事業】

救急医療体制整備事務、医師確保推進事業

## ◆SDGsとの関連：主に関係するゴール

ゴール	
ターゲット	1, 3

## 1-3 地域で支え合って生活できるまちづくり

### 「1-3 地域で支え合って生活できるまちづくり」が目指すビジョン

社会福祉事業を実業家としての当然の仕事とみなし、近年重視されるCSR（企業の社会的責任）に通じる第一の考えを大切にしながら、以下の取組を実践します。

高齢者や障害のある人が住み慣れた地域で必要な支援を受け、互いに支え合い、生きがいを持ちながら自分らしい生活を送るための仕組みづくりを進めます。

これにより、誰もが地域で安心して、自分らしく暮らせるまちを実現します。

（基本施策・個別施策に  
関連する写真）  
※デザインの段階で調整

（基本施策・個別施策に  
関連する写真）  
※デザインの段階で調整

### 深谷市が目指すSDGsのゴール（福祉分野）

	<b>1 貧困をなくそう（経済、社会）</b> あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ		<b>2 飢餓をゼロに（経済、社会）</b> 食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する
	<b>3 すべての人に健康と福祉を（社会）</b> あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進する		<b>5 ジェンダー平等を実現しよう（社会）</b> ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る
	<b>8 働きがいも経済成長も（経済、社会）</b> すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用を推進する		<b>10 人や国の不平等をなくそう（経済）</b> 国内及び国家間の格差を是正する

#### 市民や事業者のみなさんが取り組めること



- ボランティアや地域の活動を通じて、助け合いの輪を広げるとともに、高齢者や障害のある人との関わりを通じて理解を深める。



## 1-3 地域で支え合って生活できるまちづくり

### 1-3-1 地域福祉の推進 (P.76)

### 1-3-2 高齢者福祉の推進 (P.78)

### 1-3-3 障害者福祉の推進 (P.80)

## 渋沢栄一が遺した功績や精神・考え方など（福祉分野）

- ・ 栄一の母えいは、栄一を慈しみ深く育て、弱き人々にものを施すなど慈悲深い人でした。その母の影響により、栄一は社会福祉・医療事業に積極的に取り組みました。
- ・ 特に、「東京養育院」（現在の東京都健康長寿医療センター）では、生活困窮者や身寄りのない児童を保護し、医療や児童福祉、障害者福祉や高齢者介護など利用者に合った施設をつくり、亡くなるまで約50年以上院長を務めました。
- ・ 明治期の社会福祉事業は、孤児や遺児の保護などを民間の宗教家や篤志家が中心となって行っていました。こうした活動は次第にその範囲を広げ、明治36(1903)年に「日本慈善同盟会」の設立が決定され、その後、会の名称を「中央慈善協会」（現在の全国社会福祉協議会の前身の一つ）に改め、栄一は初代会長に就任しました。
- ・ 栄一は、経済の豊かさに反比例して増加する生活困窮者を支援する意義を説き、法制度の改善や救済事業の連携・組織化を推進しました。
- ・ 生涯を通じて多くの寄附を行った栄一の寄附活動の特色は、1人が巨額の支援を行うのではなく、多くの人々の参加を勧めることでした。栄一は寄附者名簿の最初に自らの氏名と金額を明示する方法で、財界人や企業に回覧し、多くの財界人の協力を促しました。



## 1-3-1 地域福祉の推進

### 5年後の 目指す姿

住み慣れた地域で、互いに支え合うための取組が活発に行われることによって、市民一人ひとりがそれぞれの状況に応じて自立した生活を送っています。

### ◆まちづくり指標

指標名	実績値(令和3(2021)年度)	目標値(令和9(2027)年度)
日常生活で困ったことがあったときに手助けしてくれる人がいる市民の割合	47.1%	50.0%
深谷市民まちづくりアンケートにおいて、「民生委員・児童委員や自治会など、地域に手助けをしてくれる人がいる」と答えた市民の割合であり、ともに支え合う地域福祉体制が整っているかを測る指標です。		
生活困窮者支援プラン作成者の就労・増収率	73.9%	75.0%
生活困窮者自立相談支援事業において、就労支援を対象としたプラン作成者のうち、一般就労を開始した方又は就労収入が増加した方の割合であり、生活困窮者の自立が支援されているかを測る指標です。		

### ◆施策を取り巻く社会状況

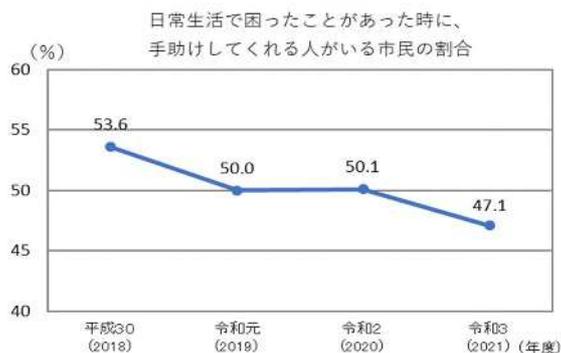
少子高齢化や核家族化の進行や地域社会の連帯意識の希薄化が進む中、地域福祉ニーズは多様化するとともに、子ども・障害のある人・高齢者などがさまざまな理由により、複合的な課題を抱え、社会的孤立や孤独を感じる人が増加しています。公的サービスだけでは対応は困難となり、市民が地域で支え合う社会づくりが課題となっています。

### ◆深谷市の現状と課題

1 地域福祉の担い手となる民生委員や自治会などの地域組織や、地域福祉活動団体などと連携し高齢者などの安否確認など、地域の特性に応じた見守り活動に取り組むほか、身近な場所で気軽に集まれる場として、「地域のお茶の間」を設置しており、今後も、地域での支え合いの仕組みづくりが必要です。

2 従来のように子ども・障害のある人・高齢者など対象者ごとの支援体制では、複合的な課題やさまざまなニーズへの対応が困難になっており、包括的な相談体制の整備が求められています。

3 生活困窮自立支援法に基づき、生活に困窮する方たちから相談を受け、専門の相談員が一人ひとりの状況に合わせた支援を行っています。今後も、生活困窮者の就労を支援し、自立を促すことが必要です。



## ◆取組方針

### 1 地域の中で支え合う仕組みづくりを支援します

地域の意向や実情に即した方法により、地域福祉の担い手となる民生委員や自治会などの地域組織や、地域福祉活動団体と連携し、地域の中で支え合う仕組みづくりを継続して推進します。また、社会福祉協議会と連携し、担い手の育成を支援します。

#### 【主な事業】

地域福祉推進事業、民生委員児童委員事務、社会福祉協議会運営補助事業

### 2 包括的な相談支援体制を整備します

関係機関と連携し、地域のみでは解決できない生活上の課題や複合的な課題を受け止めることができるよう、福祉を中心とした組織横断的で包括的な相談支援体制を整備します。

#### 【主な事業】

地域福祉推進事業、社会福祉協議会運営補助事業

### 3 生活困窮者の自立を支援します

生活困窮者自立相談支援制度などの周知機会を増やし、生活に困窮する方が気軽に相談に訪れて、自立した生活を送ることができるよう就労支援などの支援策を充実します。

#### 【主な事業】

生活困窮者自立支援事業、生活保護事業

## ◆関連する個別計画

・第3次深谷市地域福祉計画・深谷市地域福祉活動計画（令和2（2020）年度～令和7（2025）年度）

## ◆SDGsとの関連：主に関係するゴール

ゴール				
ターゲット	1, 2, 3, 4, 5	1	4	1

## 1-3-2 高齢者福祉の推進

### 5年後の 目指す姿

高齢者が住み慣れた地域で必要な支援を受けながら、安心していつまでもいきいきと自分らしい暮らしを続けることができます。

### ◆まちづくり指標

指標名	実績値(令和3(2021)年度)	目標値(令和9(2027)年度)
75歳以上の要介護・要支援認定率	28.2%	28.2%
75歳以上の市民のうち、要介護・要支援の認定を受けた市民の割合であり、高齢者の介護予防が行われているかを測る指標です。		
シニアの交流機会の年間延べ参加者数	6,836人	15,483人
高齢者の生きがいづくり、仲間づくり、閉じこもりの防止、介護予防などを目的とした地域における高齢者の社会参加が促進されているかを測る指標です。		

### ◆施策を取り巻く社会状況

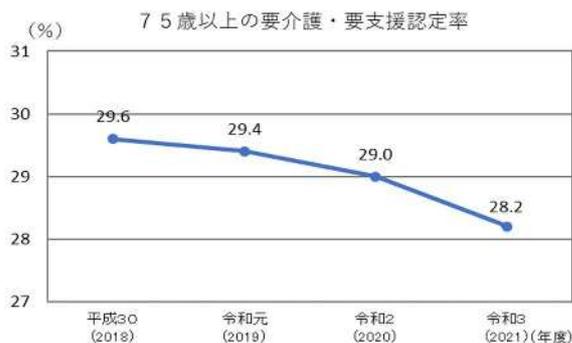
高齢化が進行し、ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が増加傾向にあります。

また、生活様式や価値観の多様化などにより、高齢者の困りごとが多様化、複雑化しており、高齢者に対するさらなる支援が求められています。平均寿命は延伸傾向である一方、認知症患者数も増加傾向が続いているほか、高齢者の孤立、虐待、フレイル（虚弱）などが問題となっています。

### ◆深谷市の現状と課題

1 高齢者が自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、「医療」「介護」「住まい」「生活支援」「介護予防」を柱として高齢者の生活を支援していく「地域包括ケアシステム」のさらなる充実に向けて、大里広域市町村圏組合などの関係機関と連携し事業を実施しています。高齢化が進行する中、引き続き、高齢者が安心して暮らせる生活環境の整備が求められています。

2 高齢者が自分らしい生き方を続けていくために、心身の健康を維持してだけでなく、地域とのつながりを保ち続けることが大切です。このため、高齢者の介護予防と社会参加の促進が求められています。



## ◆取組方針

### 1 高齢者が安心して暮らせる生活環境を整備します

高齢者が地域で安心して暮らし続けるため、医療や介護サービスだけでなく、相談、見守り、権利擁護などの支援、住宅の改修費用の助成など、在宅生活を継続するための施策やサービスの充実を図ります。また、地域住民、NPO、ボランティア、福祉団体、民間事業者などの多様な事業主体による重層的な支援体制を構築し、高齢者の生活を支える仕組みの充実を図ります。

#### 【主な事業】

高齢者福祉政策推進事業、高齢者介護支援事業、高齢者在宅福祉サービス事業、高齢者権利擁護推進事業

### 2 高齢者の介護予防と社会参加を促進します

高齢者が自分らしい生き方を続けていくために、健康づくりと介護予防事業の連携の強化を図るとともに、生きがい活動の場の提供により、社会参加の促進を図るなど、高齢者が住み慣れた地域でいきいきと暮らし続けられる環境を創出します。

#### 【主な事業】

高齢者慶祝事業、高齢者健康・文化促進事業、地域保健福祉活動推進事業、介護保険運営事業

## ◆関連する個別計画

・深谷市高齢者福祉計画（令和3（2021）年度～令和5（2023）年度）

## ◆SDGsとの関連：主に関係するゴール

ゴール		
ターゲット	8	4

## 1-3-3 障害者福祉の推進

### 5年後の 目指す姿

障害のある人とその家族を支援する体制が充実し、障害のある人が住み慣れた地域で個人として尊重されるとともに、生きがいを持ちながら自分らしく幸せに暮らしています。

### ◆まちづくり指標

指標名	実績値(令和3(2021)年度)	目標値(令和9(2027)年度)
共同生活援助(グループホーム)の利用者数	284人	401人
障害福祉サービスの利用者のうち、共同生活援助(グループホーム)を利用している方の人数であり、障害のある人が住み慣れた地域で豊かで安心して暮らすことができる体制が整っているかを測る指標です。		
障害者就労支援センター登録者の就労割合	50.1%	53.7%
深谷市障害者就労支援センターの登録者のうち、就労した方の割合であり、障害のある人の社会参加が促進されているかを測る指標です。		

### ◆施策を取り巻く社会状況

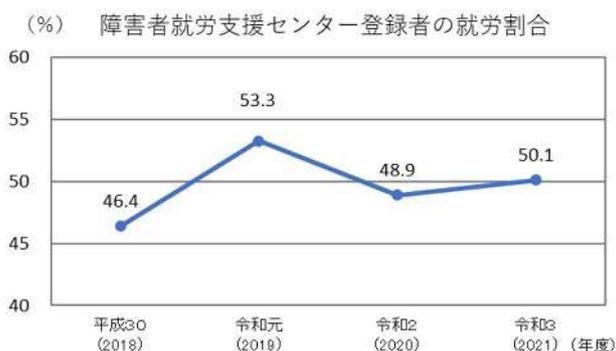
国による法整備に伴い、障害福祉サービスなどの支援が充実し、サービス利用者の増加や地域生活への移行が促進されている一方、障害のある人の高齢化・重度化や親の高齢化が進んでいます。こうした中、誰もが地域で安心して暮らし続けるための支援体制の強化と障害に対する正しい理解が求められています。また、障害のある人の就労の促進と定着に向けた支援の充実や、社会のあらゆる分野の活動に参加する機会の確保が求められています。

### ◆深谷市の現状と課題

1 障害のある人が地域で安心して暮らしていくために、障害に対する理解の促進と権利擁護が求められています。

2 障害者基幹相談支援センターなどにおいて相談支援を実施していますが、障害のある人が自ら望む地域生活を営むことができるよう、個々のニーズに応じたきめ細やかな対応が求められています。今後も、障害のある人が必要な福祉サービスを利用し、自分らしく生きる社会づくりを推進することが必要です。

3 障害のある人の就労の相談や機会の充実を図るとともに、「深谷市手話言語条例」「深谷市障害の特性に応じたコミュニケーション手段の確保の促進に関する条例」(令和3(2021)年4月制定)に基づき、行政、市民、事業者が協力して障害のある人が多様なコミュニケーションを選択できるまちづくりを進め、社会参加の促進を図ることが必要となっています。



## ◆取組方針

### 1 障害に対する理解を促進し、障害のある人の権利を擁護します

障害に対する理解促進や差別解消に向け、講演会や研修会を開催するほか、広報ふかやへの啓発記事の掲載などを行います。また、障害のある人の権利と財産を守るため、障害者虐待防止の周知や啓発を行い、判断能力が不十分な障害のある人へ成年後見制度の利用支援を図ります。

#### 【主な事業】

地域生活支援事業

### 2 障害のある人へのサービスを充実します

福祉サービスの利用に関する相談支援の充実を図り、地域生活支援拠点等の整備を推進するとともに、住宅の改修費用を助成するなど、障害のある人の地域での生活を支えるサービスの充実を図ります。また、発達遅れや障害のある子どもたちを早期に支援につなげる仕組みづくりを推進し、子どもとその保護者がともに安心して生活していくための支援体制の充実を図ります。

#### 【主な事業】

障害者支援事業、地域生活支援事業

### 3 障害のある人の就労・社会参加を促進します

障害のある人の社会参加を促進するため、身近な地域において障害のある人本人の能力や適性に応じた就労支援を行います。また、ホームページや広報ふかやを通じて、手話や障害の特性に応じたコミュニケーション手段の理解促進と普及啓発を図ります。

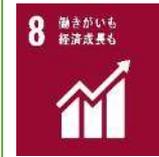
#### 【主な事業】

地域生活支援事業、障害者就労支援事業

## ◆関連する個別計画

- ・深谷市障害者プラン(第5次深谷市障害者計画(令和3(2021)年度～令和8(2026)年度)、第6期深谷市障害福祉計画(令和3(2021)年度～令和5(2023)年度)、第2期深谷市障害児福祉計画(令和3(2021)年度～令和5(2023)年度))

## ◆SDGsとの関連：主に関係するゴール

ゴール				
ターゲット	4	4	5	2

